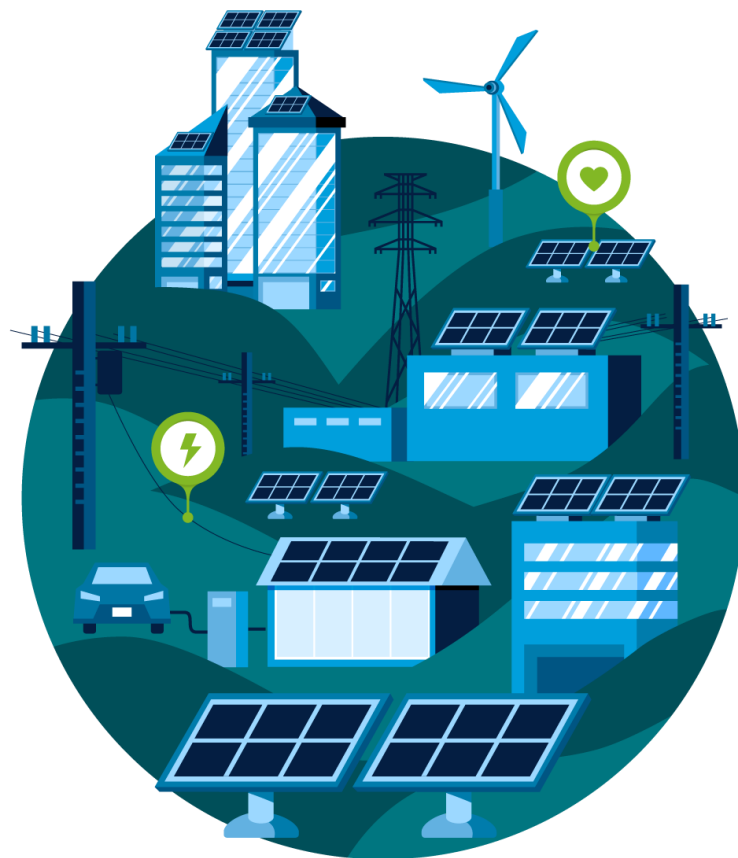


Deloitte.

デロイト トーマツ



次世代の蓄電池（バッテリー）ビジネス関連サービス

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
2023年6月

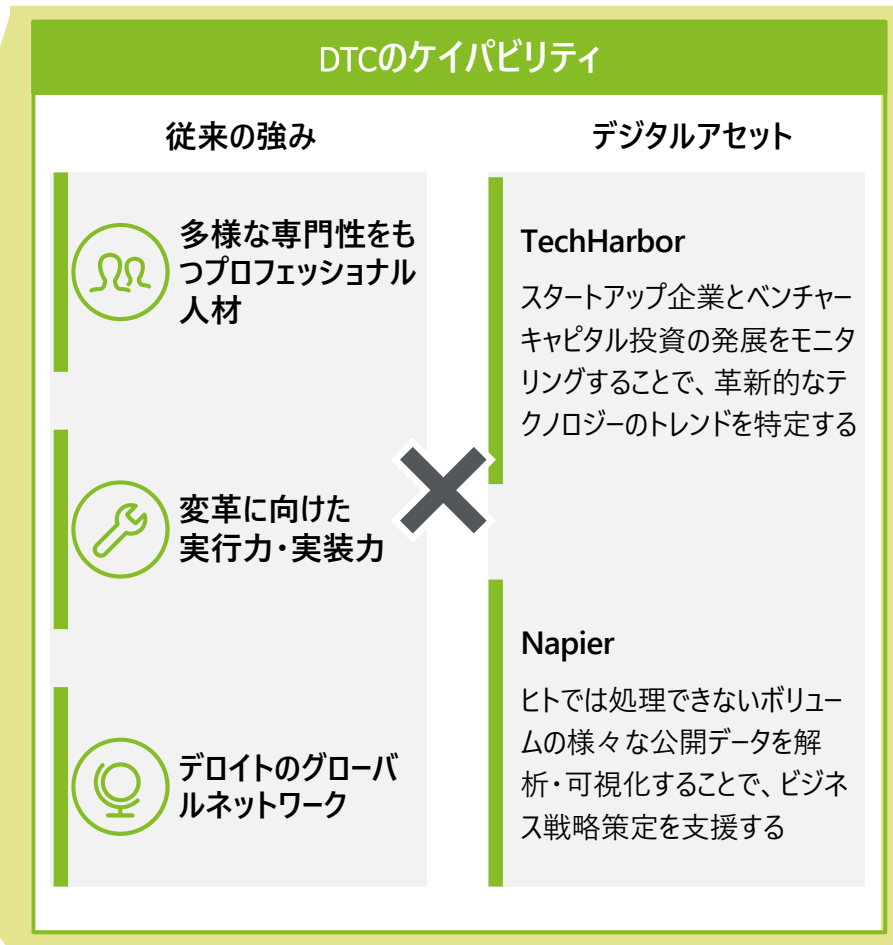
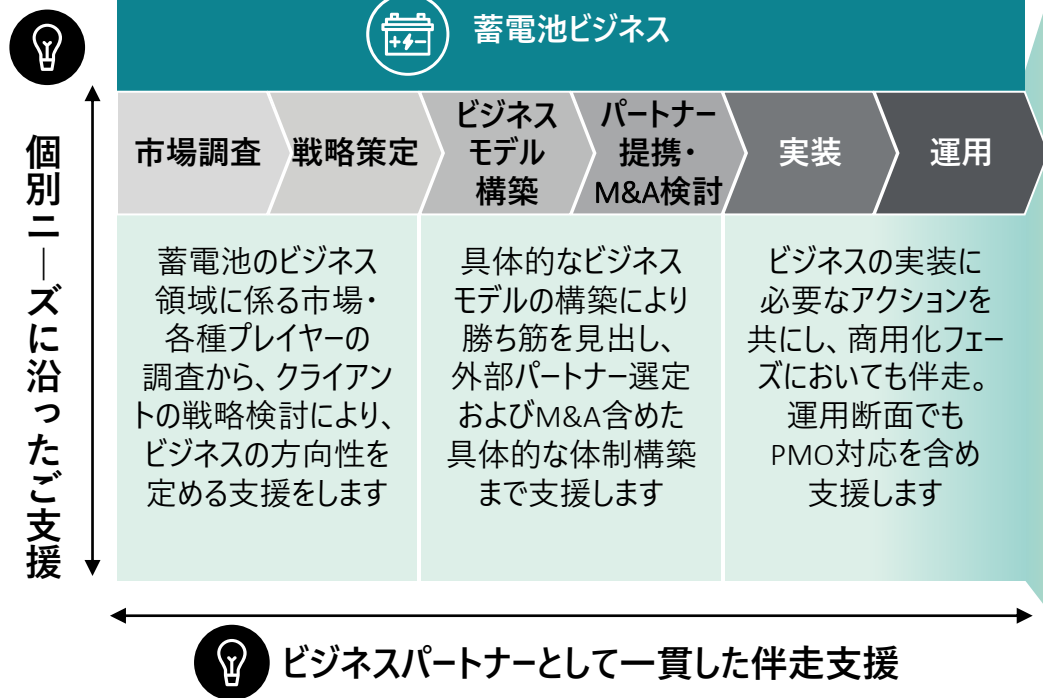
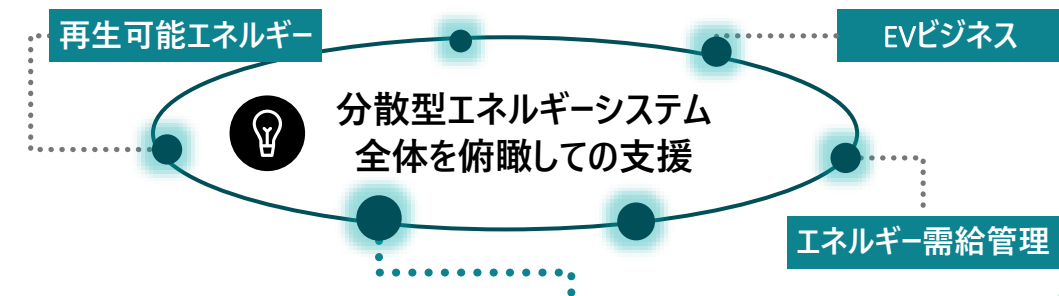
< Confidential >



蓄電池（バッテリー）ビジネスに関する当社サービス内容

当社デジタルアセットも活用し、次世代の蓄電池ビジネスに向けてクライアントの検討ステータスや各種ニーズにあわせた支援が可能




蓄電池ビジネスに関するサービス内容



蓄電池（バッテリー）ビジネスの全体像

蓄電池産業は、エネルギー・バッテリー・モビリティによって事業展開されており、収益獲得の形態によって広範な事業モデル（事業ポテンシャル）が考えられる

蓄電池バリューチェーンにおける業界構造マップ

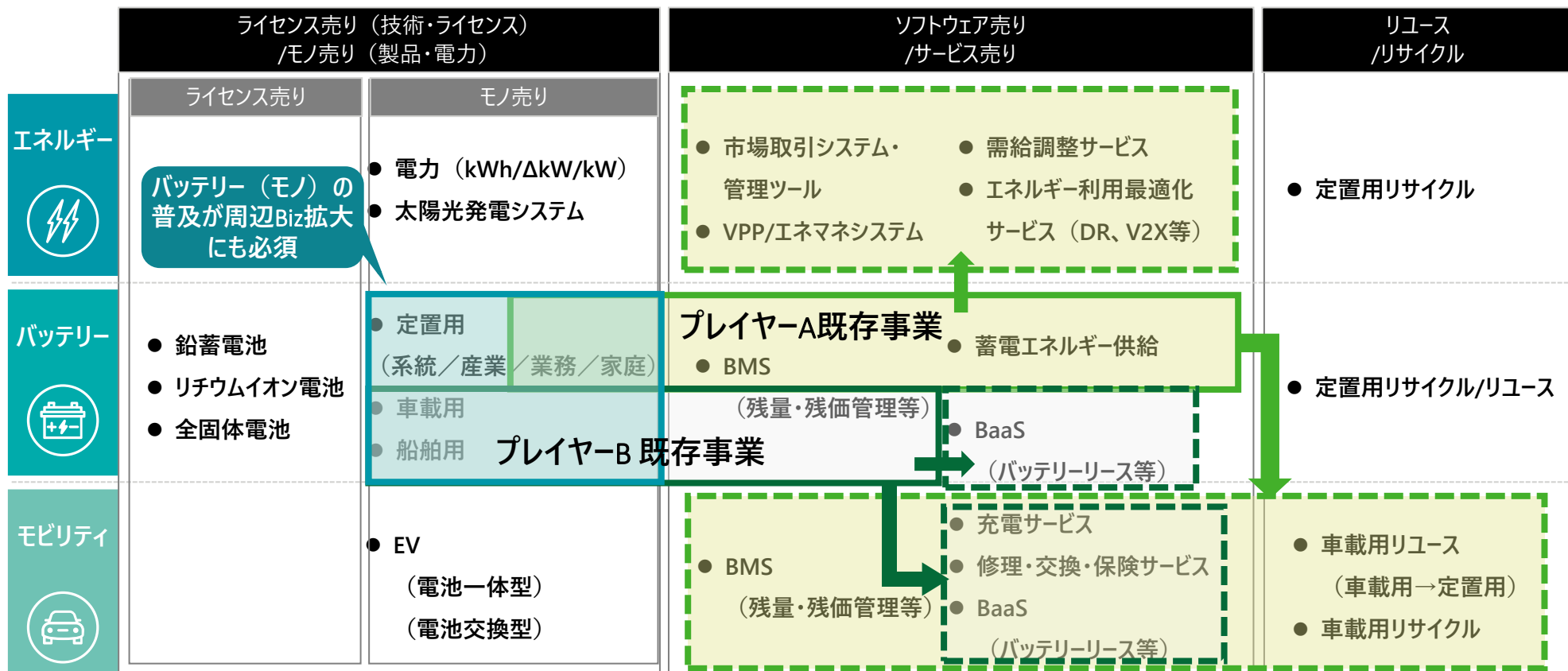
	ライセンス売り（技術・ライセンス） /モノ売り（製品・電力）		ソフトウェア売り /サービス売り		リユース /リサイクル
	ライセンス売り	モノ売り			
エネルギー 		<ul style="list-style-type: none"> ● 電力（kWh/ΔkW/kW） ● 太陽光発電システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場取引システム・管理ツール ● VPP/エネマネシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 需給調整サービス ● エネルギー利用最適化サービス（DR、V2X等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定置用リサイクル
バッテリー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉛蓄電池 ● リチウムイオン電池 ● 全固体電池 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定置用（システム／産業／業務／家庭） ● 車載用 ● 船舶用 	<ul style="list-style-type: none"> ● BMS（残量・残価管理等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 蓄電エネルギー供給 ● BaaS（バッテリーリース等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定置用リサイクル/リユース
モビリティ 		<ul style="list-style-type: none"> ● EV（電池一体型） （電池交換型） 	<ul style="list-style-type: none"> ● BMS（残量・残価管理等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 充電サービス ● 修理・交換・保険サービス ● BaaS（バッテリーリース等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 車載用リユース（車載用→定置用） ● 車載用リサイクル

ビジネス領域

収益化の源泉

蓄電池産業は、エネルギー・バッテリー・モビリティによって事業展開されており、収益獲得の形態によって広範な事業モデル（事業ポテンシャル）が考えられる

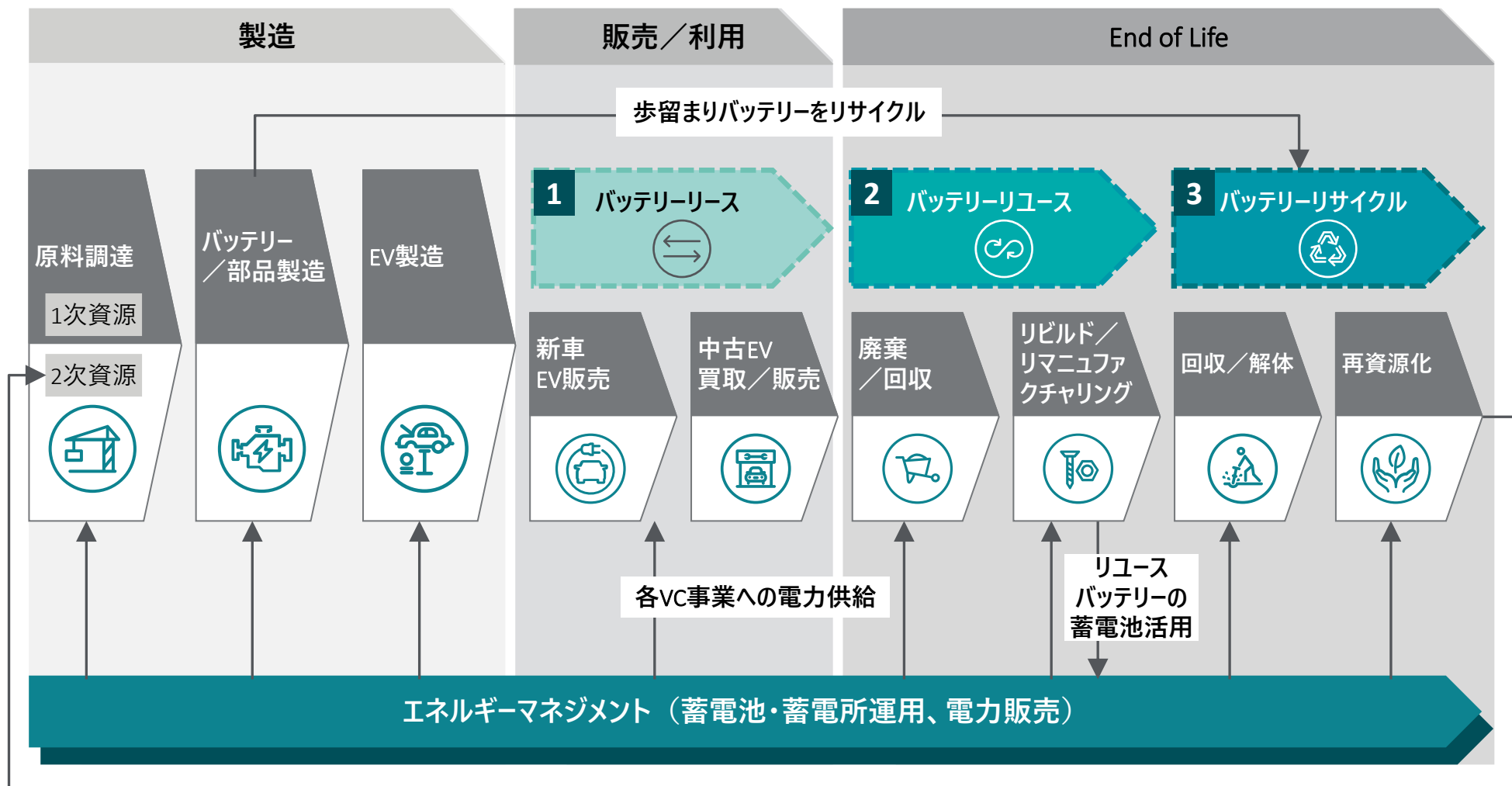
蓄電池バリューチェーンにおける業界構造マップ



蓄電池ビジネスにおいて特徴的な動きをしているプレイヤーは、実際に複数ビジネスを領域・VC横断で実施しており、今後も領域拡大を目指す

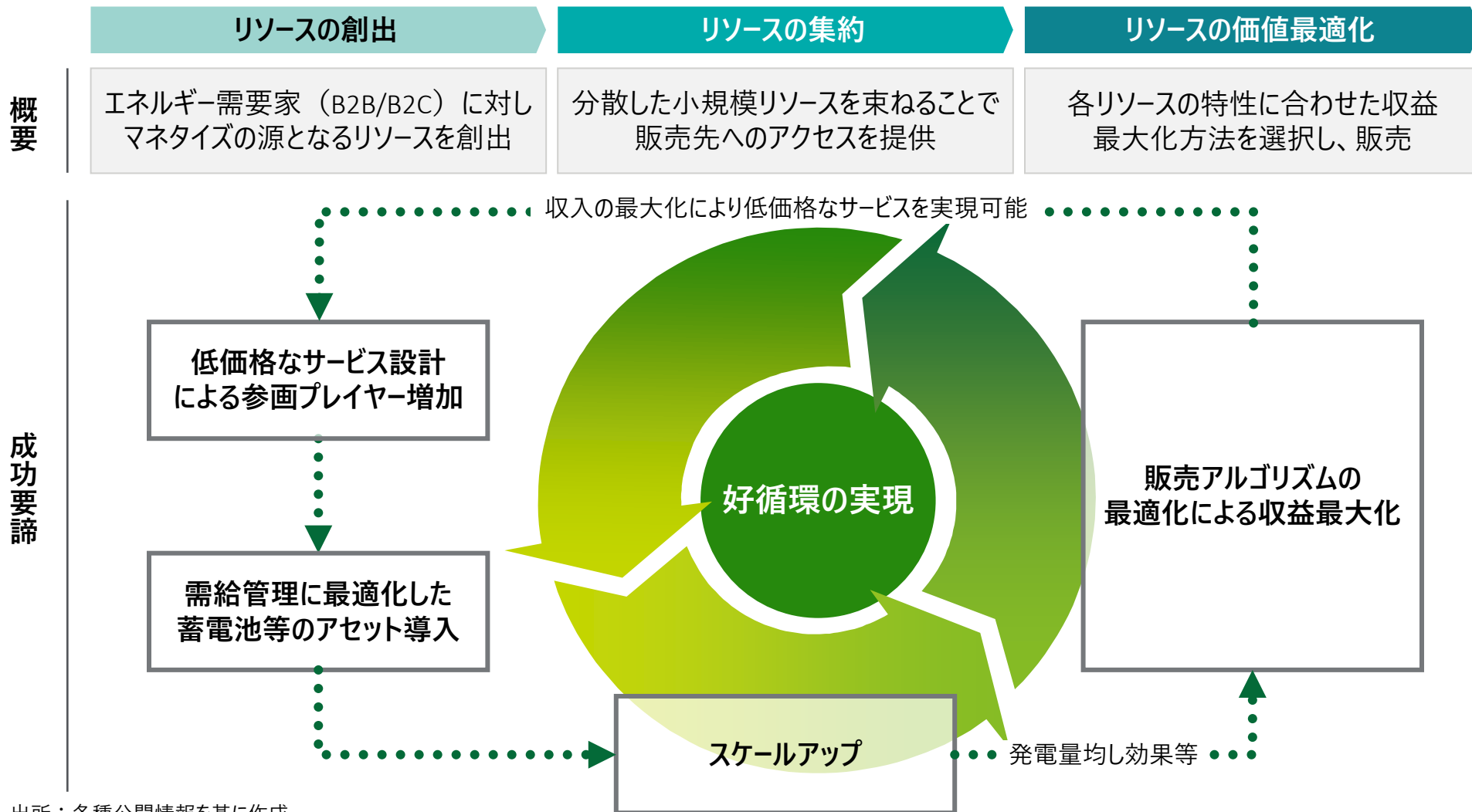
【参考_モビリティ】各社はBEVビジネスの全体収益確保に向けて、売り切り型からトータルバリューチェーン型へのシフトを志向

トータルバリューチェーン型EV（バッテリー）ビジネス



【参考_エネルギー】エネルギー需給管理では販売アルゴリズムに加えて、蓄電池リソースを創出することでバリューチェーン全体をカバーしつつ、好循環を実現することが可能

VPP事業における成功要諦



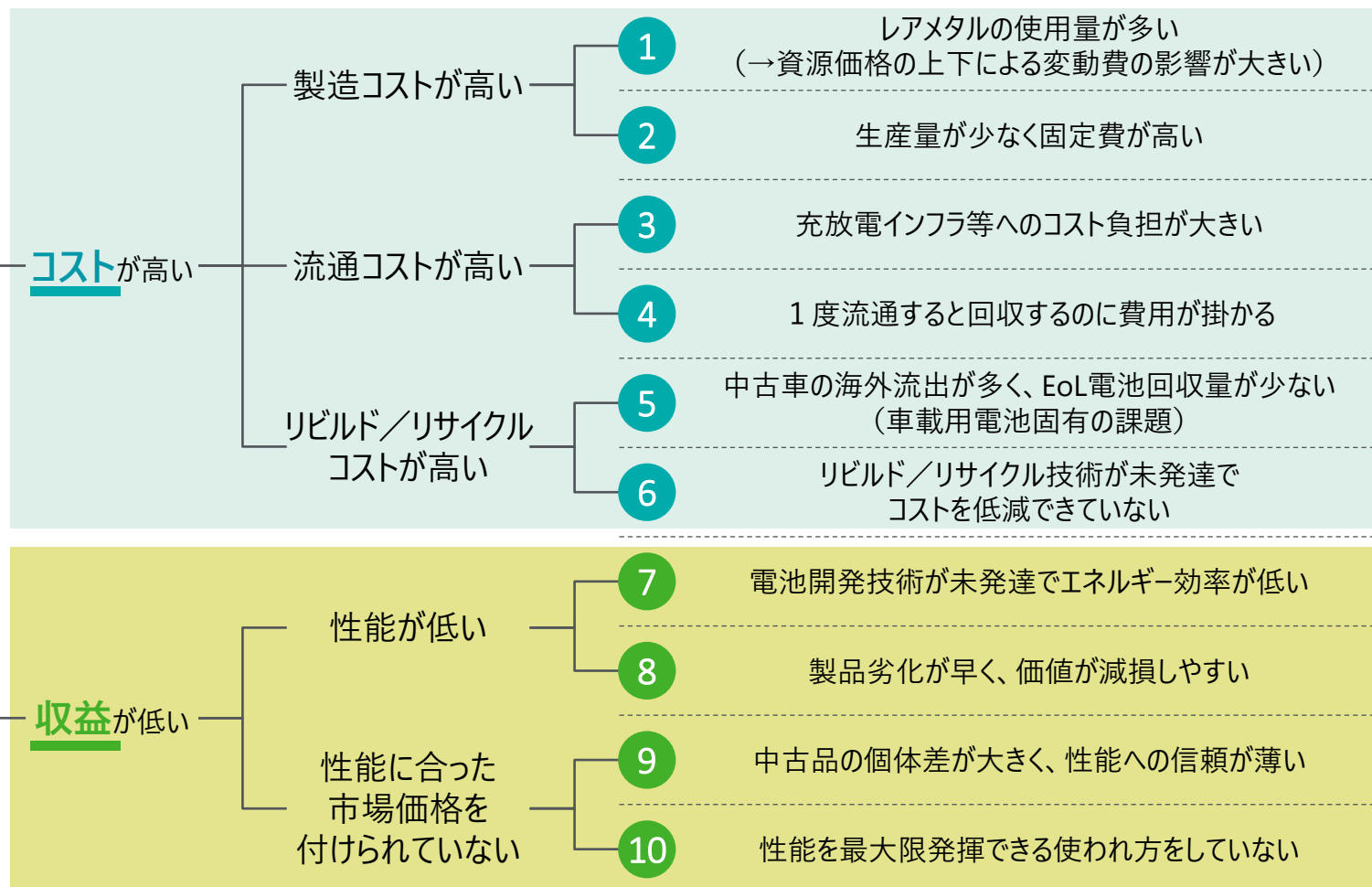
出所：各種公開情報を基に作成

蓄電池（バッテリー）ビジネスの課題と要諦

バッテリー(モノ)の普及を前提とした蓄電池ビジネス全体の収益化課題は多岐に渡り、各事業者は収益の獲得に苦慮しているのが実情

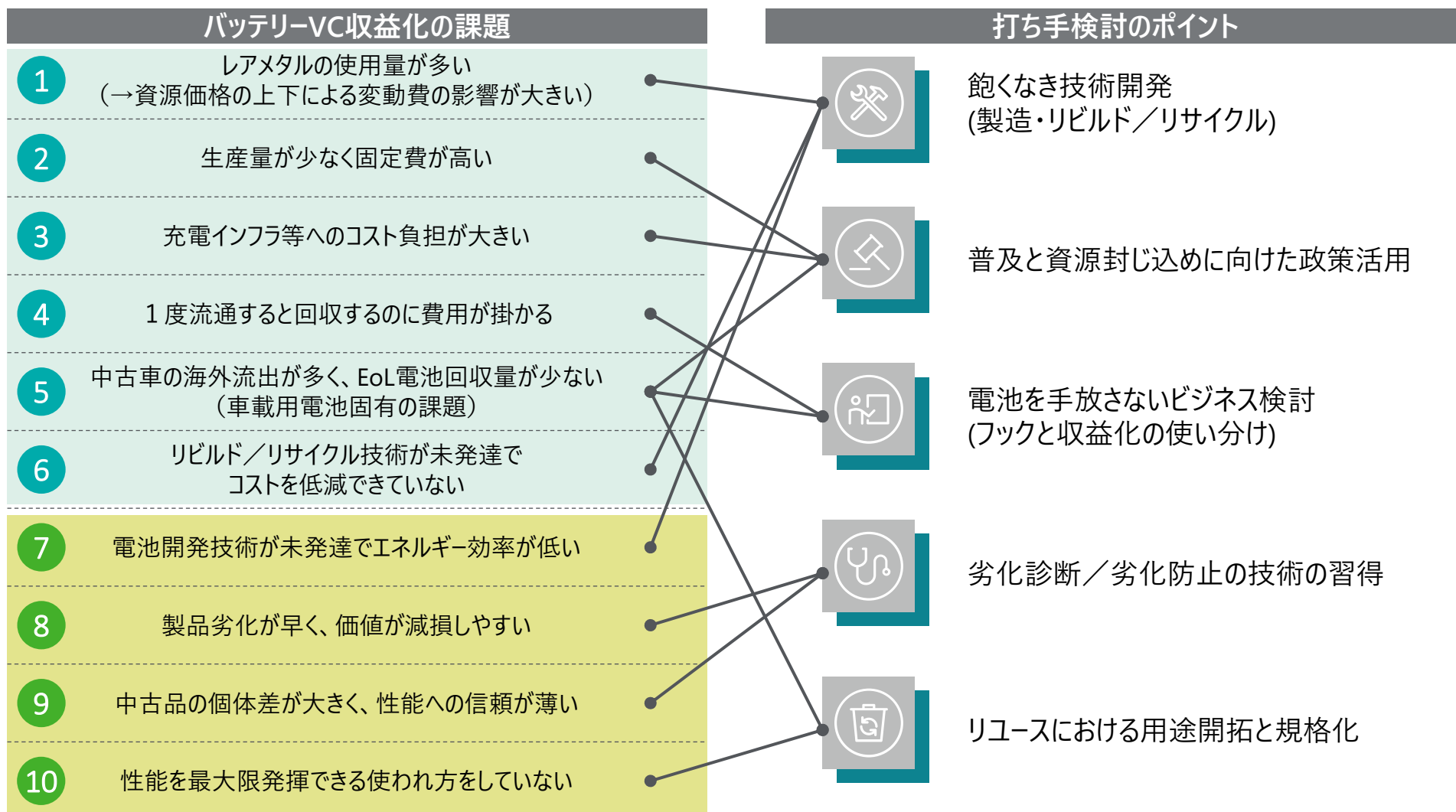
蓄電池バリューチェーンビジネスの収益化の課題構造

電池VCビジネス
(=Assetビジネス)は
収益性が低い



ビジネスの収益化に関する各課題の打ち手検討のポイントは以下の通り

蓄電池バリューチェーンビジネスの課題への対応・打ち手検討のポイント



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに関係法人は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または関係法人の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

